

議事 ③高知市人権教育・啓発推進実施計画の搭載事業実績報告 各課調査結果

項目	質問内容	各課回答結果
No.53 相談支援事業について	平成30年度実績で、相談延件数が37,245件となっているが、集計内容やカウントはどのようにしているのか。	東西南北の障害者相談センターへの相談者の実人員が障害者887人、障害児457人であり、その相談延件数は、37,245件となっている。 相談内容の主なものとしては、①福祉サービスの利用等(19,760件)、②健康・医療(3,172件)③不安の解消・情緒安定(3,089件)、④就労(3,006件)となっている。
No.66 単身高齢者及び身体不自由者に対する防災訪問について	災害弱者対策の一環として、昭和47年から3年毎に名簿の見直しを実施し、単身高齢者等の自宅を月1回訪問しているということであるが、消防局では、対象者をどのように把握し、名簿搭載者にどのような手立てをしているのか。	昭和47年から3年毎に訪問対象者を選び、月に1回、各消防署管内で訪問し、防火の指導とともに、身体の調子等の確認を行うものである。障害者については障害福祉課から、高齢者については(単身で75歳以上)高齢者支援センターから、それぞれデータをあげてもらい、各課と対象者を調整している。平成31年度は対象者27名で、地域に入っていくため、各消防署、出張所、分署の職員が訪問している。なお、予算は伴わない。
No.69 心のふれあい支援事業 No.70 卒業生支援事業	平成30年度実績で、“あったか(卒業生)の参加は0名”とあるが、心のふれあい事業では、卒業生への対応はどのようにしていたのか。(No.69) また、関連して、No.70卒業生支援事業では、“令和元年度は、「卒業生支援事業」は廃止し、「教育支援センター事業」に組み入れることとするとあるが、「教育支援センター事業」を新たな事業として、卒業生への支援事業に取り組むということか。(No.70)	<ul style="list-style-type: none"> 心のふれあい支援事業は、長期にわたる不登校など深刻な状況が見られるケースについて、相談員による児童、生徒、保護者への支援を行ったり、基礎学力定着のための学習指導やキャンプ等の体験学習を実施したりしている。不登校だった生徒の卒業後の支援について平成30年度も行っていたが体験学習(あったか)には応募がなかった。(No.69) 令和元年度は、教育支援センター事業を設けて、いくつかの事業を移行している。心のふれあい事業は教育支援センター事業と外国人児童生徒支援事業に移行し、卒業生支援事業は教育支援センター事業に移行し取り組んでいく。(所管課は教育研究所)(No.69,70)